

板橋区基本構想審議会 要点記録

会議名	第3回板橋区基本構想審議会
開催日時	令和6年10月7日（月）午後6時から午後8時まで
開催場所	板橋区役所 11階 第一委員会室
出席者	〔委員〕30人（敬称略） 内藤二郎（会長）、岸井隆幸（会長代理）、大塚隆志、木村政司、許俊鋭、佐藤知正、槌田博文、野澤祥子、相田義正、榎本藤二、加藤勝一、川上貴男、小林英子、齊藤得彌、関口雅美樹、高田修一、坂東愛子、福司慶子、望月由佳、木村縁理、辻内孝昌、濱崎希歩、田中やすのり、しば佳代子、おなだか勝、小林おとみ、佐々木としたか、鈴木こうすけ、尾科善彦、長沼豊（欠席：1人） 〔幹事〕15人 篠田政策経営部長、田中総務部長、三浦危機管理部長、平岩区民文化部長、家田産業経済部長、水野健康生きがい部長、鈴木保健所長、丸山福祉部長、関子ども家庭部長、岩田資源環境部長、内池都市整備部長、田島まちづくり推進室長、宮津土木部長、林教育委員会事務局次長、雨谷地域教育力担当部長 〔事務局〕小島政策企画課長、遠藤経営改革推進課長、大森財政課長
会議の公開 （傍聴）	公開
傍聴者数	2人
議題	第3回審議会 1 板橋区人口ビジョン(令和6年度改定)について 2 政策分野別の検討① (1) 子育て分野 (2) 教育分野 3 その他
配付資料	1 板橋区基本構想審議会 工程表 2-1 板橋区人口ビジョンについて(説明資料) 2-2 板橋区人口ビジョン 3-1 政策分野別の審議の進め方について 3-2 政策分野別検討シートの説明 4-1 【子育て分野】政策分野別検討シート 4-2 【子育て分野】板橋区基本計画2025等の進捗状況（子育て安心） 4-3 【子育て分野】政策分野別(データ編)検討シート 5-1 【教育分野】政策分野別検討シート 5-2 【教育分野】板橋区基本計画2025等の進捗状況（魅力ある学び支援） 5-3 【教育分野】政策分野別(データ編)検討シート

審議状況	開会
政策企画課長	第3回板橋区基本構想審議会を開始する。会長からあいさつを頂戴する。
会長	今回から政策分野ごとの具体的な検討、議論に入る。今日は、子育て、教育の2つの分野であるが、資料に合わせて進めていくので、よろしくお願いします。 (政策企画課長から、傍聴人数の報告、資料の確認。以降、会長進行)
	1 板橋区人口ビジョン(令和6年度改定)について (政策企画課長から、資料2について説明)
会長	資料2について質疑があれば伺う。
委員	2050年に人口60万人を見込んでいるが、国が地方の人口を増やす施策を進める可能性もあると考えるが、そのようなことも想定し、推計されたのか。
政策企画課長	地方創生という動きの中で、そのような可能性があることは理解しているが、基本的に、昨今の住基人口の上昇傾向などを踏まえて推計している。23区全体を見ても同様に上昇傾向の推計が出ており、東京都では同じような傾向がある。国の動きを注視しつつ、実施計画等含めて適宜見直ししながら、対応を図っていく必要があると認識している。
委員	社会増減として他区へ転出する理由を区はどのように考えているのか、また、外国籍の方の人数や世帯数がわかれば、教えていただきたい。
政策企画課長	まず特別区間の移動については、練馬区への転出が多く、住環境を大きく変えたくないなどの理由から練馬区を選んでいる方が一定いるものと考えている。一方で新宿区、豊島区からの転入が多い理由としては、住宅価格の上昇などを踏まえて、郊外に移りつつあるものと分析している。また、埼玉県への転出が非常に多いため、いかに板橋区での定住を選択してもらうかを考え、施策展開をしていく必要があると認識している。2点目の外国籍の方の世帯数などについては、次回までにご用意させていただく。
委員	資料2-1の「3 将来の人口推計、(1)、④」で高島平のまちづくりについて触れられていない理由を伺う。
政策企画課長	区が関わっている再開発に関連して建設されるマンションの戸数ということで把握しているものであり、現状、高島平については、いつ立ち上がるか確定していないため、記載していない。
委員	2035年から2040年をピークに人口が減少していくという推計が見られ、区としての将来の危機を克服する姿を想像した上で、現時点から取り組むべき課題をしっかりと整理していくというのは重要な視点だと感じるが、区はそういった考えを持っているのか。
政策企画課長	資料2-2の16ページでも触れたが、住民動態を適切に捉えた上で、そこに適切なサービスを投入するとともに、魅力ある取組を展開することで、板橋区が選ばれるまち、住みたい・住み続けたいまちとなるように進めていく必要があると考えている。

政策企画課長	会長	分野ごとの議論でも必要となる視点であるが、同じ人口の増減といっても、出生数や転入転出、外国人など、様々な要素があることを捉える必要がある。
	委員	外国人の方が増えているということだが、単身世帯なのか、家族がいる世帯なのかによって施策が変わると思う。
	会長	外国籍の方の世帯構成については、次回までに用意させていただく。
	委員	ブラックホール自治体と言われるように、20代の学生や就職したばかりの人は、維持できると思うが、30代、40代前半の子育て世代が抜けてしまっているのをどうするのか、現在の区の人口における一番の課題だと思う。全体を括る基本計画の将来像を作るときには、これから議論する子育てと教育に力点を置いたものとすべきだと感じた。
	会長	資料の要望については、事務局に対応いただく。
2 政策分野別の検討①（子育て分野、教育分野）		
政策企画課長	会長	各政策分野別の検討に入るが、10年後の板橋区を見据え、こういうまちであって欲しいという希望や目標を入れた「あるべき姿」がどういうものかを思い描いていただき、それを達成・実現していくためにどのような「施策のあり方」が重要かを検討するのが本日の我々の目標であるので、そのような観点で、事務局の説明をお聞きいただきたい。 (政策企画課長から資料3～5－3について説明)
	会長	まず子育て分野について、ご意見を伺う。忌憚のないご意見をたくさん出していきたい。
	委員	子育て世代としての意見を3点申し上げる。 資料4－1の3の政策分野における課題、区の状況の若い世代の定住化について、他区の高校に通う息子が、板橋区の認知度の低さに落胆し「僕たちがわくわくするような板橋区じゃないと僕は自慢できない」と言っていた。住宅価格の関係で埼玉に転出する方が多いのはやむを得ないが、それ以外の魅力を打ち出すことができれば、板橋区に住み続けてくれる人もいると思う。 次に「すべての子どもが持つ権利の保障に向けた取組」(3)子どもの意見表明・社会参画の推進について、他区で実施されている「子ども議会」を開催していただき、子どもの意見を聞く機会を設けていただきたい。子どもが住みたい、住み続けたい、転校したくないと思えるまちにならないと、30歳から49歳の人口を取り込むのは難しいと思う。過去に実施していた、区議会の社会科見学などの実施も検討いただきたい。 最後に3点目、「子どもを取り巻く社会環境の変化の対応」(2)幼稚園・保育園②誰でも通園制度について、フルタイムでない人も利用できるという期待がある。こちらは国の施策であるが、板橋区独自の取組をして、板橋区に住み続けたいというこの世代のニーズの取り込みを図って欲しいと思う。
	会長	子どもたちの意見、子どもがどう考えているかが、板橋区に家族みんなが定着する

委員	かどうかの大きな要素になっているという実体験からの意見であった。
委員	私自身も、区外の高校・大学に通っているが、やはり板橋区の認知度の低さを感じる。このように取組を見ると充実していると感じるが、区民はもちろん、区外にも伝わっていないことが、板橋区が注目されない要因になっていると思う。 若い世代が板橋区に居住をしたいと思うためには、例えば、学校だけでなく、放課後などに過ごす場所の確保も重要となる。都心に出ずに板橋区内で消費してもらう工夫をし、中高生に板橋区に遊びに行こうと思ってもらえるような場所づくりをすると、認知度が上がり、板橋区で過ごしたいと思えるのではないかなと思う。 また、子どもの意見表明に関しては、声を聞く仕組みの構築が大変重要であり、これから社会の主役になる今の10代の学生たちの意見を、もっと積極的に取り入れ、どのような意見を持っているかを定期的に吸い上げていく必要がある。例えば、他区で地元の商店街のまちづくりを中学生が考えるという授業をしたが、板橋区でも、授業で定期的に自分の住んでいるまち、通っているまちについて、どうすればもっとよくなるかを考える機会をつくり、学生の声拾い上げていくことが重要である。
会長	若い人が活動できる場が必要だということ。その情報をもっと発信しないと認知度が上がらないということ。それから、区のいろいろな活動に子どもが参加して、そこでいろいろな意見を拾っていくという意見であった。
委員	乳幼児のお母様たちの支援をする中でリアルな声を聞いている。板橋区は、乳幼児期は、産後ケアや子ども家庭総合支援センターやCAP'S（児童館）など手厚いが、子どもが乳幼児の間に引っ越してしまう方が非常に多い。定住化というと、将来を見据えての子育てがどうなのか。特に教育、幼稚園・保育所について保護者は非常に詳しく調べている。近接する区では、どちらがより補助が手厚いかを特に比較される。板橋区は、北区・練馬区と比べられている。例えば乳幼児の施設は、保育園だけで4種類、幼稚園、認可外などがあるが、区民は、誰がどういう助成金で運営しているか知らずに、サービスの内容で園を選ぶ。施設の種類によって保護者の負担が大きく異なる。さらに、区境の園では、住所が板橋区か練馬区かだけで保護者の負担が変わる。また、板橋区では最近ベビーシッター補助が未就学児全体までに拡充されたが、品川区は2、3年前から始めていた。制度の有無で子育ての負荷が大きく異なり、預けることができず、自分たちで子育てをして、悲しい結果となってしまうケースもある。他にも、自己啓発や短期の仕事にチャレンジする機会を失うことにもなる。思っている以上に、調べられ、比較されているので、定住化に向けて、そこを向上していけたらと感じる。
委員	子育て世代が区外転出しないように、競合している練馬区、北区、和光市等とは、行政サービスの競い合いとなってしまうっており、区は様々な取組を実施していることは認識しているが、板橋区は、他自治体の後追いとなるパターンが多く、数年遅れてしまう傾向にあるので、是正していかなければならないと思う。10年前と比べると、待機児童ゼロの現状は素晴らしく、児童相談所も区内に設置し、非常に頑張っている

	とを感じるので、資料４－２では、順調と評価されているのだと思うが、やはりまだ足りない部分や、理解ができない部分もある。例えば、児童館を 10 年前にかなり減らしたが、老朽化で使えなくなったわけではないのに、転用するわけでもなく、放置されてしまっているところもある。就学前の子どもと中高校生の居場所として時間帯を分けて使うとか、先進的に取り組もうと思えば幾らでもできた場所があったはずである。再確認して、使えるものは使うべきだと思う。 また、板橋の魅力のひとつとして、病院がたくさんあることが挙げられるが、子育て世帯からは、小児科と産科が足りないという声が多い。ぜひ大きな病院に限らず、検討いただきたい。 あるべき姿のまちの視点として、これまで町会・自治会・PTA に依存してきたが、ここから脱却しなければならないと感じる。これらの組織は、全国的に加入率が低下している現状があるので、まちの新たな団体・サークルなどに運営を委託するののひとつの手段であると思う。子ども食堂などもひとつのきっかけとなる部分もあるので、ぜひ実施していただきたい。また、本日の審議を通して、やはり定住化が一番重要であると改めて感じた。
会長	定住化に向けて、他区と比較すると、ブラッシュアップしないといけないところがある。例えば、児童館を新たな方向に活かすこと。病院もたくさんあるが、必要な部分が欠けてしまっていること。その現状から、資源を今必要なものに振り分けるリストラクチャーが必要となるというご意見であった。
委員	私は、保育業界で働いているが、保護者から、子どもが欲しいのにできないという声をよく聞く。生まれてからの支援だけでなく生まれるための、ひとつ前の段階から支援が必要だと感じる。板橋区の出生率の低さを改善するために、妊活にやさしい板橋区となることで、人口も増加し、子育ても連動してよくなると思い、妊活に力を入れるということを提案させていただく。補助金の導入や、不妊治療ができる病院が増え、板橋区で不妊治療が受けやすいと広まれば、強みとして活かすことができると思う。
委員	先ほど、子育て世代が板橋区より土地や住宅の安いところに転出してしまうという話があったが、板橋区は 23 区の中では比較的安い、という見方もできる。23 区に住んでいることで、電気自動車の購入の助成金など、東京都の制度を活用できるメリットもあり、コスパの良さは板橋の良い点だと思う。都心へのアクセスが非常に良いことも板橋の魅力でもある。
会長	基本構想・基本計画を作っていく上で、いいところをどのように活かしていくか、情報発信が重要ということになるかと思う。23 区や周辺の県と比較されるということだが、良い点をどのようにアピールして活かしていくかという視点も大事だというご提案であった。
委員	なぜこれほど子育てに関する制度が充実しているのに少子化が進むのかお考えをお聞きしたい。

政策企画課長	様々な要因があると認識しているが、特に経済面の不安が大きく、この点について様々な要望があるということが、補助金等、充実している自治体が選ばれるということにも現れていると感じる。
委員	子どもを産みたいと思える環境でないから少子化が進んでいると思うので、若い世代に制度が充実していることを周知する必要がある。一方でなぜ産まないかの原因を究明しないと、少子化問題が解決されないと考える。
会長	生活スタイルや物の考え方が変わり、結婚しない人が増えているが、それをどのように変えていくかは、日本だけでなく世界の課題だと思う。少子化が進む大きな要因として、経済的な面については、行政も力を尽くしているし、国もいろいろな仕組みや制度を作っているが、それで解決できることは限られている。板橋区だけでは解決できない問題であるが、行政として、いかにして子育て世代に定住してもらうか、子どもが産まれたときにどのような形でサポートしていけるかを議論するのが我々の役割だと考える。
委員	出産に関しては十分手厚いので維持して欲しいという意見を聞いたことがあるが、児童館については、周知されていないと感じる。出産後、家から出られない人も多く、育児ノイローゼになり得る環境の人もおり、そういった方々に対する支援があれば、利用者も増えると思う。他区の方から羨ましがられることも多いが、実際に板橋区民が情報を知らないことも多いので、情報をより効果的に発信する方法があればいいと思う。 とある区内の園は、コロナ前の園児数が340人、来年度は250人弱だそうである。幼稚園と保育園では保育料の差が大きく、預けられる時間や給食の有無も異なり、幼稚園の教育を子どもに受けさせたい保護者が、負担が大きいため保育園に通わせている。その差がなくなれば選べる範囲が増えてよいと思う。
委員	子どもたちだけでなく、守るための地域をつくり上げることがとても大事なことだと思う。あるべき姿の「地域全体」について、そういったプラットフォームをつくりやすくすることを区が考えて、そして私たちが協力していくということが大事だと思う。 また、施策のあり方のひとつとして、区がどこへでも行くことは難しいので、区民の力を使って、必要な人に必要なサービスを届けることが重要である。妊婦の方も、子どもについて悩んでいるご家庭も、孤独な老人も、そういったところに地域の力とアウトリーチが重要となると考える。
委員	板橋区の合計特殊出生率が0.92で東京都23区平均よりもとても低いこと、30歳から49歳の人口が減少していること、子育て世代は転出超過傾向であるということが課題となっていると思う。出産の通過点として出ていくまちとなるという選択肢もあるかもしれないし、板橋で育ってもらうという選択肢もあるが、住み続けたい人が、住み続けられるようにするというのが板橋の役割であると思う。若い人たちが働きやすく、住みやすいまちであることが一番の根底にないと、家庭を持ち、子どもを育

	てることができなくなってしまう。子どもに対するものだけでなく、住みやすいとか、働きやすいまちの中で子どもが育っていると示せるといいと思う。 それから、子どもに関する相談件数が急増しているという資料があったが、それは、単に相談者が増えているのではなく、子ども家庭総合支援センターが、一生懸命接近しているという実績が反映しているのであり、基本構想にも、地域の身近なところで、いつでも誰でも相談できる体制づくりが進んでおり、そういう中で子どもが育っていると、大きく打ち出せるといいと思う。 もう1点、18歳までの子どもたちを視野に入れたものにしたい。
会長	あるべき姿については、事務局案と大きく変わらないというのが、皆さんの共通の認識かと思う。あるべき姿がある程度達成されたら、次のあるべき姿が出てくるが、子育てについては課題が多く、やはり、このあるべき姿をめざしていくことになるかと思う。ただ、「地域全体」をもう少しわかりやすく噛み砕き、地域とは何か、地域で具体的にどうするのかを示した上で、地域の役割が重要だということを示す必要がある。 施策のあり方については、区には良い取組があり、良いところを活かす方法もあるが、情報発信の仕方や伝え方に課題がある。以前役立っていたが今は活かしていない資源をリニューアル、リストラクチャーしていくことが重要であるという意見もあった。それから、すべての子どもが安心安全に暮らせる、成長できる体制や楽しめる場所を作る、意見の聴取の仕方についても具体的な提案をいただいた。子育て分野の検討については以上としたいが、よろしいか。 (意見なし)
会長 委員	では、教育分野についてご意見を伺う。 日頃教育に関わっている観点から感じていることを、生徒目線、学校目線、社会目線から申し上げる。 まず生徒目線だが、大学の工学部で教えていた時に、非常に優秀な学生から「何をやっていいのかよくわからない」という相談を受けた。何か好きなものがある、それを得意にして、それを専門として磨くというのが教育体系で重要であるが、最初の好きな部分が抜けているというのは、日本の教育に疑問を感じる。好きを得意、得意を専門にするような学びの流れを作らなければならない。 また、偏差値による輪切り教育で入学試験の点数のみで評価されると、点数を良くするために、不得意なところを手当することになる。不得意なところが少々良くなったからといって役に立つわけではなく、得意なところで優れたところが役に立つわけであり、輪切り教育ではなく、得意探求学習というようなものをやるといいと思う。 次に、世界の教育に目を向けると、例えば、デンマークでは、コンテストに出て優勝するというようなミッションを与える。実際に優勝できれば、得意が伸びるが、大抵は、失敗したり、自分よりも優れていないと思った人が優勝したり、悔しい思いをするが、これが非常に大事な教育で、まず何かを実践する Project Driven 教育が世

	界の潮流になっている。チャレンジ力を身につけ、意欲を引き出す学び、挑戦力の教育が重要であると実感している。 次に学校目線として、できる人には授業が退屈であり、できない人はついていけない。現在、エドテックがやや解消されているが、完全には解消されていない。生成A Iにより振り返りができるようになる可能性があるので、生成A Iを使って個人適合教育をするのが、重要であると思う。 次に、アメリカなどでは、教育の専門家と工学の研究者が連携して教育することになっており、専門家の伴走教育が日本は徹底的に欠けていると感じる。精神面で伴走する人がいないと、個人に寄り添えず、取り残さない学びができないと思う。専門家の伴走教育が重要であると感じる。 3つ目として、一律の教育形態ではなく、We bでの教育など、個人に寄り添って取り残さない学びができる、いわゆる多様教育体制ができあがることが学校目線で大事であると思う。 最後に社会目線について、1つ目として知識の体系化がリカレント教育の本質であるが、知識をうまく体系化するには生成A Iが力を発揮するので、リカレント教育を実施するのであれば、こちらも生成A Iをベースとするのもよいと思う。 2つ目は、社会人からの教育である。教えることが社会人にとっても自分自身の教育にもなり、プロから教わることで、生徒に感化が及ぼされるという効果があり、学業についてもプロからの感化教育が重要であると考え。 最後に、文科省も推奨しているが、部活動の外部化は重要で、地域連携教育活動を促進していただきたい。社会目線として、社会に支えられて、社会に貢献する学び、社会連携教育が重要となると考える。 この3つの目線で、板橋らしさ、板橋での暮らしということを考えると、高島平に注目できる。例えば高島平が科学技術で発展していくと世界に誇れると思う。科学技術を使って生業も進展させるような教育ができればよい。文系も含め、科学技術時代を生き抜く力をベースにした教育があるといいのではないかと考えた。
会長	幅広い目線でご提言いただいた。大学という視点からということで、小中とは若干色合いが違う部分があるかもしれないが、伴走者やリカレント教育、社会人の力を借りた教育については、区が行政として力を発揮して、学校や教育委員会も含めていろいろ議論を展開していくひとつの重要なポイントになると感じた。
委員	図表7によると、板橋区でも不登校児童生徒が増加している。不登校児童生徒とその保護者を対象に、民生委員・児童委員と学校が緊密に連携協働しながら支援活動を行う家庭教育支援チームを全地域に立ち上げた。教育委員会と民生委員と担当区域の小中学校を訪問し、学校の状況を聞き、学校より支援の協力要請があった場合は、登校支援等をしている。誰ひとり取り残されない学びの保障に向けた不登校対策に取り組んでいただきたい。
委員	4点、小学生の保護者の目線から具体的な意見をする。

	1 点目、気温上昇により、プールが実施できない学校が多く、また夏休みに外に出られないことも多い。資料 5－1 の 3 の 3、学校環境・連携体制の子どもの居場所の確保について、運動という視点も重要であると思う。ボール遊びなども決められた場所でしかできず、運動機会が減り、体力測定の結果も低下している。それが不登校に繋がることもあり、これからも気温が上昇するので、長期的な視点で、室内での運動の場を子どもの居場所とともに増やしていく必要がある。 2 点目、資料 5－1 の 3 の 4、生涯学習社会の実現の（2）読書習慣と絵本文化の形成、データとしては資料 5－3 の図表 13、14 からわかる不読率と年間図書の貸出の冊数が板橋区は著しく低い。他区では、図書館司書が平日毎日配置されているところが多いそうだが、板橋区は週に 1 回である。貸出業務だけで 1 日終わってしまい、子どもたちのケアもできず、図書の整理・整備もままならないということであったが、実験校として週 2 回に増やしたところ、かなりできることが増えるとのことであった。板橋区は D X 化に取り組み、パソコンを早めの時期から付与されており、そこで電子図書も見られるようになっているが、小学校 1 年生、2 年生が、最初は読み聞かせなどで紙の絵本を見ることで読書率は変わると思う。図書館司書を増やすことが図書の貸し出し数や読書率に繋がるのではないかと思う。 また、子どもの居場所づくりとして、中央図書館は、多世代交流ができるおしゃれで素晴らしい施設だが、実際に小学校高学年から中学生が学びに行くと、大人の方たちと場所の取り合いとなることが多く、怒られたりすることもある。多世代交流は素晴らしいが、やはり子どもだけで過ごせる場所がないとうまく回らないと実感した。中央図書館に限らず、公園も乳幼児と、小学生と、それ以上の人たちで過ごし方が全く異なるので、年代別とか世代別で、場所を分けることが必要ではないかということ子ども居場所ということでお話させていただいた。 最後に、不登校児童数が増加しているが、自宅にいと自己肯定感が下がるそうである。授業を受けられなくても学校に行くことが重要で、校長室が解放されていたが、1 つの教室を校内のフリースクールとする動きが出てきており、とても有効であると感じた。
会長	具体的な例は、現場でのやるべきこととなるかと思うが、居場所だけでなく、運動できる場所を作るだとか、多様性を尊重して、いろいろな要望に対して、できるだけ対応できるような環境というところに集約できると思う。
委員	保育教育を研究している立場からお話する。幼保小の接続として、国も、架け橋プログラムを進めている。子の就学前に転出するケースが多いとのことであるが、小学校の状況がよく見えるということが、親の立場からすると大事だと思う。また、1 年生の先生が幼児期の体験を子どもたちに聞いてくれるようになると、子どもたちは楽しくなって行き渋りなども減っていくという事例があったり、そうすると保護者との信頼関係もできたりするので、接続という視点で、スタートからスムーズにいけるようにするのが重要であると思う。

	また、ゼロ歳児の保育のニーズが高まってきていた世代が今小学校に移るところで、学童が不足すると様々な自治体で言われている。板橋区には働いていなくても利用できる「あいキッズ」があることの周知が十分になると、定住化に繋がると思う。 もう1点、外国人が増加しているという話があったが、日本語指導は小学校からでは不十分であるとする。乳幼児期から日本語を学べる環境を整えることにより、日本語や母国語などを使って、この子どもたちも健やかに生きられ、多様性が保障されることによって、学校がみんなが落ち着いて過ごせる場になるといいと思う。
会長	接続というキーワードを出していただいたが、「あいキッズ」という板橋の特徴的な今あるものをうまく巻き込み連携させていくか、外国人の増加に対する日本語教育の位置付けをどうしていくかも今後の課題となるということであったと思う。
委員	資料5-1の3、政策分野における課題・区の状況の2、多様な教育ニーズへの対応として、中学受験をする児童も増えているにも関わらず、区外の中学校に通っている生徒の居場所がないと感じる。区内の学校に通っている生徒のみが対象となる事業も多いが、定住化に向けて、区外の学校に通っている子どもも、ぜひ受け入れていただきたい。 次に、3 学校環境・連携体制の充実の(1)居場所について、区内17か所のこどもの池は猛暑により夏休みに使用できないことが多かった。子どもの居場所を作っていたきたいと思う。 また、3(3)の教員のメンタルヘルス、過剰な業務負担について、こちらは学力を追求するあまり、教員が追い詰められていると感じた。その結果、教員の働き方改革として、連合音楽会、書き初めの小学校の部が廃止となった。様々な芸術を得意としている子どものモチベーションを下げないためにも、あるべき姿を考える必要があると思う。 5 その他の課題の(1)情報化について、板橋区はタブレットの導入が早かったが、教員の育成の平準化ができておらず、学校やクラスによって進み具合に差がある。来年度から大学入試共通テストに情報という科目が入ることもあるので、「教育の板橋」と打ち出すのであれば、ブラッシュアップしなければならないと思う。 部活動の持続可能性については、部活動によって学校を選ばせる中学校が増えていく。地域の方の力を借り、全ての学校に、ある程度の部活動があるようにすることが重要であると思った。
委員	まず1点目にICTについて、板橋区にICT端末がいち早く導入されたのは、素晴らしいことであるが、今後DX等を進めていくにあたって、操作性の高い端末の導入が重要であると思う。また、ICTについては教員に限らず、詳しい専門的な方や、普段から使用し操作に慣れている若い人たちが教えることができればいいと考える。 2点目、図書館の地域差を感じる。地域差を埋めていくことで居場所づくりにも繋がると思う。すべての地域で過ごす方々が等しく利用できる施策を実施できたらと思う。

	3点目に子どもの権利について、資料にもあるとおり、教員の中でも子どもの権利の認知度が低いと感じる。子どもの権利と生徒指導は密接な関係があると思うが、教員に相談してもなかなか理解してもらえない、相談先がない、という子どもたちの声を実際に聞く。区として、様々な相談機関を設けて、教員以外で悩みを持ったときに相談できる体制を整えていくことが、よりよい体制を築くことに繋がると思う。 最後4点目、教員の負担軽減のための地域の学校運営への参画に関して、教員の負担を減らし、今後の教員のなり手を増やすことは、今の課題解決だけでなく、将来を見据えても重要となる。学習支援ボランティアの事業は区内の大学と連携をしていると別紙にあるが、区内大学に限らず、区内に住む大学生等に幅を広げて募集するなど、年が近いと接しやすい感じる児童生徒もいると思うので、拡充していただけたらと思う。 委員 社会経済が大きく流動している時に、生涯学習、いわゆる、勉強のための勉強ではなく、生き抜くための社会的な技術を再獲得するため、リカレントやリスキリングが非常に重要となると思う。産業分野にも関連すると思うが、社会の流動性に鑑みて、生涯学習にもう少し、てこ入れをしてはいかがかというのが1つ目の提案である。 2つ目が、定住化に力点が置かれるのは当然だと思うが、一方で流動人口は一定程度存在していて、その流動人口の方々にどのように生活してもらい、どのように彼らの得意なことを還元してもらい、また移動していくのであれば、気持ちよく出て行っていただくか。流動人口とどのように付き合うかということも、人口や子育てについて考える上で、重要だと思う。流動人口にも力点を置いた将来ビジョンの作り方が重要であると思う。 また、近隣の区と行政サービスを競うような議論がある一方で、区の収入は限定的であるため、どこかで限界が来るのは明らかで、行政サービスを競いつつ、特色を出して、板橋区のこれが好きだから板橋に長く住みたいとか、板橋区のこれが好きだから、今この人生のステージで板橋に住みたいと思ってもらえるように、方向性を考えてはいかがか。
委員	資料の5-2の右下の11 魅力ある学校づくりに、改築や増築とあるが、魅力ある学校というのは、授業の内容で勝負した方がいいと考える。子どもたちの探求、生徒が主体的に活躍できる場を多くしていくのがいいと思う。そのためには、民間企業の参画、コラボレーションや、民間の校長先生の採用、公設民営による環境、連携を充実させることを方向性の1つとして提案させていただく。
委員	保護者としての意見となるが、子どもと過ごす時間がとても重要だと思う。今、女性の社会復帰が早くできるように、働きやすい環境が進められているが、子どもとの時間が取れず、子どもと向き合えない、子どもの変化に気がつかない保護者が増えていくように感じる。里親制度などの話を聞いたときに、虐待などではなく、親が小学校高学年や中学生と向き合えずに親元を離れる子が増えているという話を聞いた。働かざるを得ない方や働きたい方もいると思うが、だからこそ、子どもの居場所を作り、

委員	地域や近所、周りの大人たちが見守り、救える場所が必要であると思う。
会長	絵本のまちや、マレーシアと協力している植物園もあると聞いているが、板橋区は外国との交流が非常に意欲的であると感じており、外国の子どもたちとの交流を盛んにできるような仕組みがあるといいと思う。 定刻を過ぎたため、本日の審議は、これで終了とさせていただきます。
会長	3 その他 そのほか何かご意見等はあるか。
会長代理	全体像としてどのような基本構想・基本計画にしたいのかというイメージを共有しないと、どのようにまとまるのかイメージがつかない。また、今日の議題は基本的人権に近いことであったためかもしれないが、資料から板橋区らしきが見えてないとうまく外に伝わらないので、事務局には、検討いただきたい。
会長	全体像は非常に重要であるので、事務局と相談する。 追加のご意見等は、今日から1週間後を目処に事務局あてに意見メモを提出いただければと思う。本日の意見を踏まえ、起草委員会に提案できるような形で事務局に整理してもらう。 これから分野ごとの議論を展開していくときに、「あるべき姿」に向かってどのように施策を位置付けていくか「施策のあり方」を考えていくので、事前にそう触れている資料をご覧になり、意見を整理し、こういう具体例もあるので、施策としてはこういうことだという大くりにした形で意見を出せるようにご準備いただきたい。皆さんから出していただいた施策については、担当部署の方でどのように活かしていくか、事務局と相談して活用するようにしたいと思っている。
政策企画課長	次回、第4回の審議会については、11月1日金曜日午後の3時から、会場は仲宿地域センターとなる。開催日が近づいたら改めてご案内させていただきます。
会長	次回以降もよろしくお願い申し上げます。
所管課	政策経営部政策企画課総合計画係（電話3579-2013）